

証券コード：2760



日本証券新聞主催

個人投資家 会社説明会

2018年12月3日(月)

東京エレクトロン デバイス株式会社

代表取締役社長 徳重 敦之

本日の目次

- 会社概要
- 当社の特長と強み
- 成長戦略 VISION2020
- 今期業績 配当政策 株価

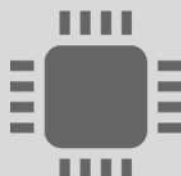


会社概要

事業内容



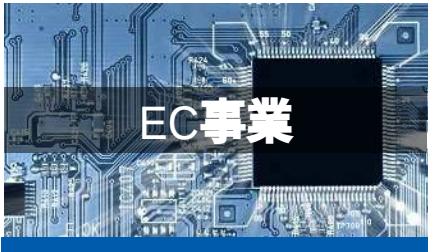
最先端の半導体やITシステムなどを、技術サポートや品質保証とともに提供する専門商社
メーカー機能の強化に注力



海外有力メーカーの
半導体・電子部品



東京エレクトロデバイス（TED）



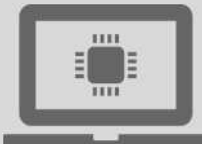
EC事業



PB事業



CN事業



お客様の
最終製品

製造業顧客が
中心



お客様

システム会社
官公庁
一般企業



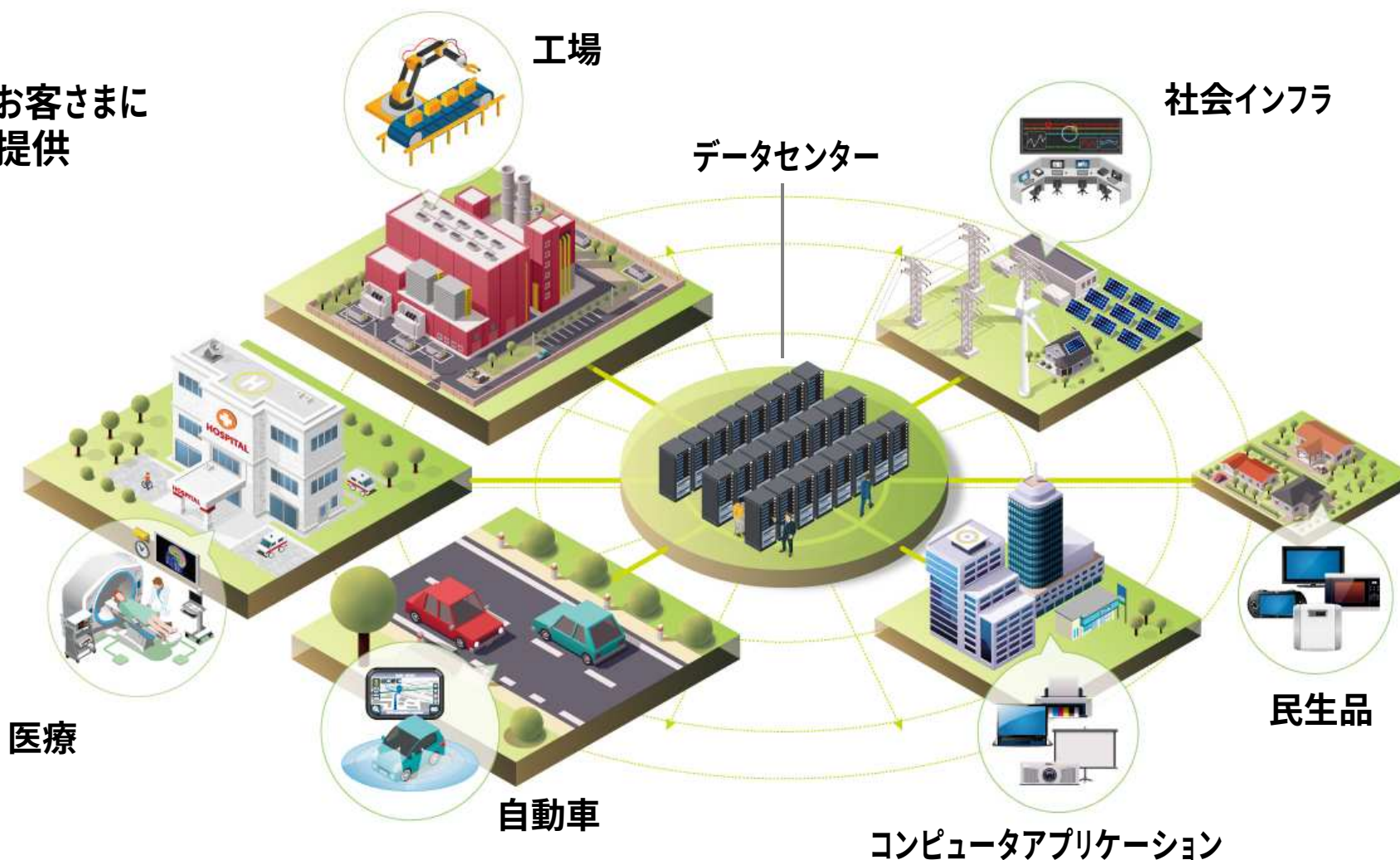
海外ITシステム・機器



当社の製品が使用される分野



幅広い分野のお客さまに
ソリューションを提供



当社のあゆみ



- 1965年 東京エレクトロンで電子部品ビジネスを開始
- 1998年 東京エレクトロンから電子部品事業
(現：半導体及び電子デバイス事業) を全て譲受け
- 2003年 東京証券取引所 市場第2部上場
- 2006年 東京エレクトロン からコンピュータネットワーク事業
(現：コンピュータシステム関連事業) を承継
- 2010年 東京証券取引所 市場第1部上場



半導体/フラットパネルディスプレイ
製造装置メーカー
東京エレクトロン

半導体製造装置事業



フラットパネルディスプレイ
製造装置事業



専門商社
東京エレクトロンデバイス

半導体及び電子デバイス
(EC) 事業



コンピュータシステム関連
(CN) 事業



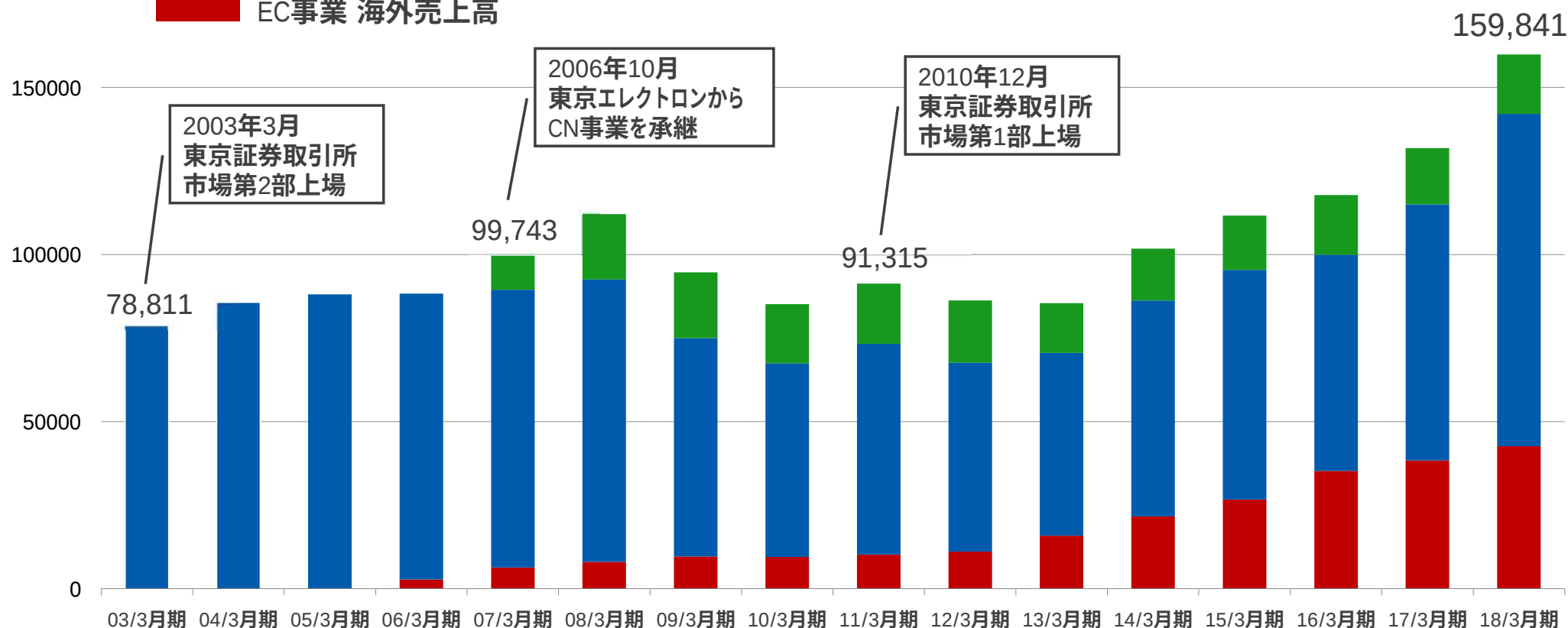
- EC事業とCN事業が分離・独立
- 東京エレクトロンの出資比率は33.82%
- 東京エレクトロンの持分法適用関連会社

連結業績推移



- CN事業売上高
- EC事業 国内売上高
- EC事業 海外売上高

(百万円)



会社概要



設立年月日

1986年3月3日

本社所在地

神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア

資本金

24億9千5百万円

従業員数

連結 1,202名（2018年9月30日現在）

主な事業内容

1. 半導体及び電子デバイス（EC）事業

半導体、ボード、ソフトウェア、電子部品の販売、設計・開発

2. コンピュータシステム関連（CN）事業

ネットワーク、ストレージ、ソフトウェアの販売、保守サービス

拠点・グループ

国内拠点 16拠点、子会社 8社、関連会社 4社





当社の特長と強み

ポイント1 マーケティング力

海外の有力メーカーや最先端技術製品を
産業機器 車載機器 データセンターなど 成長市場のお客様に提案



ポイント 2 技術力

専任のエンジニアによる 高度な技術サポートや保守サポートを提供



ポイント3 開発力（メーカー機能）

商社としてのマーケティング力・技術力をベースにした製品開発
基板の設計から製造までをワンストップで提供する設計・量産受託サービスが特長

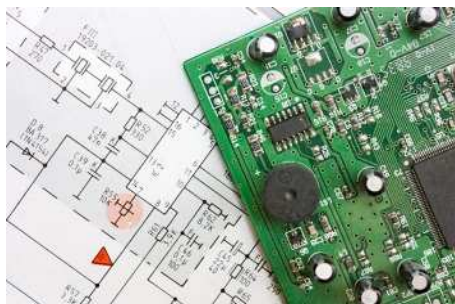
仕様検討

設計試作

設計評価

量産試作

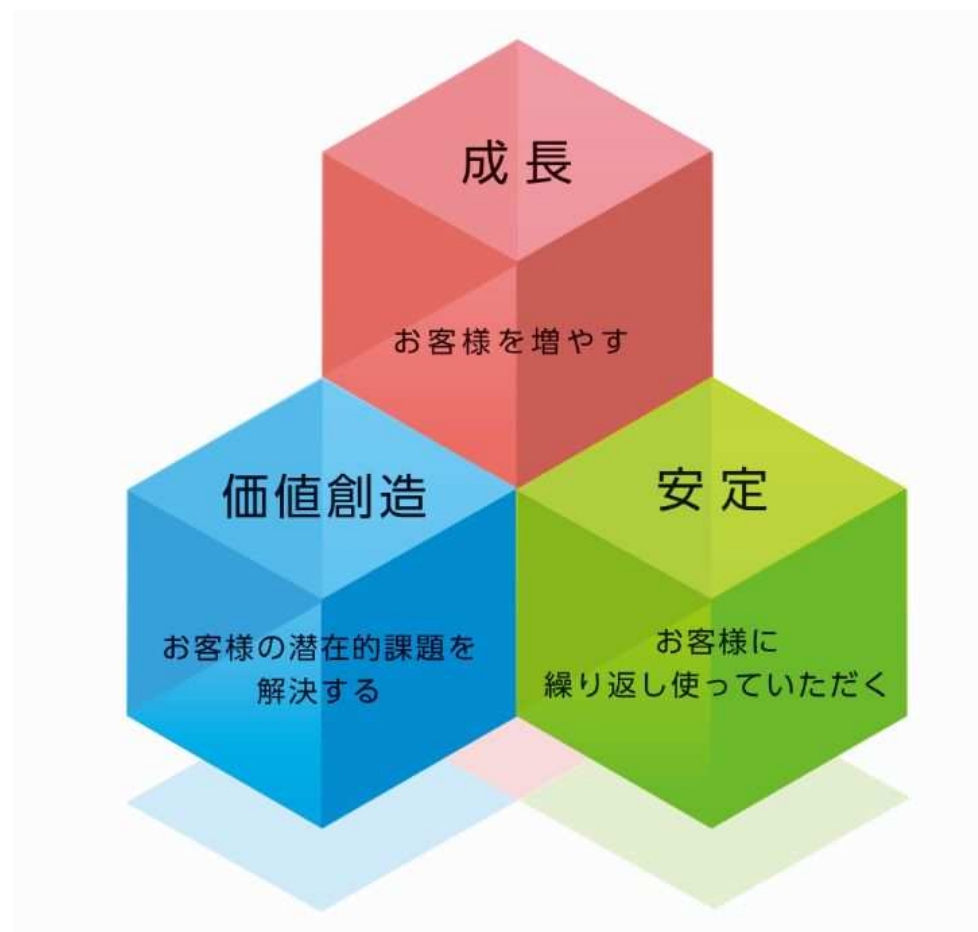
量産





成長戦略 VISION2020

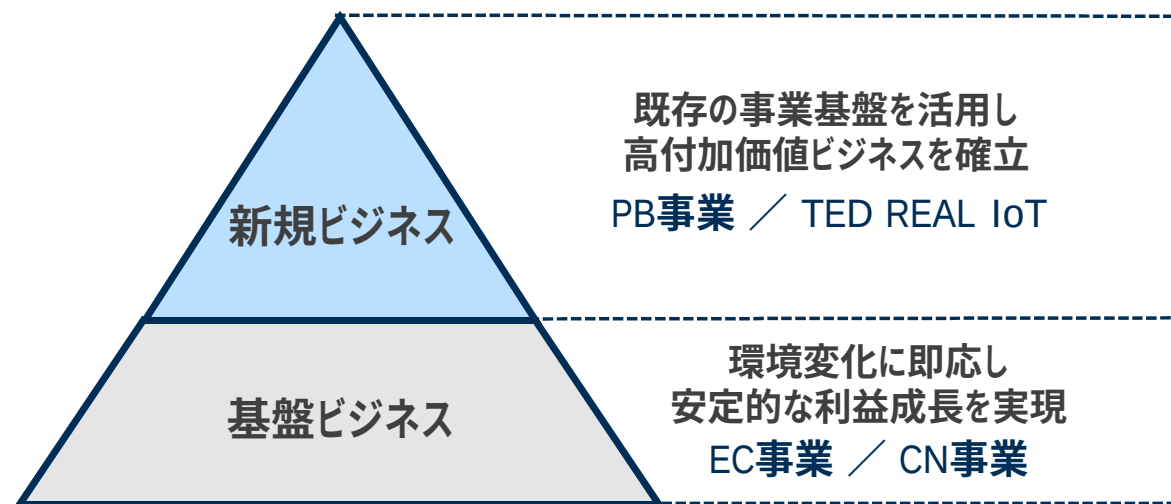
事業方針



VISION2020



基本方針



VISION2020 Phase1
(2016年3月期～2018年3月期)

VISION2020 Phase2
(2019年3月期～2021年3月期)

新規ビジネス

成長に向けた事業インフラの整備

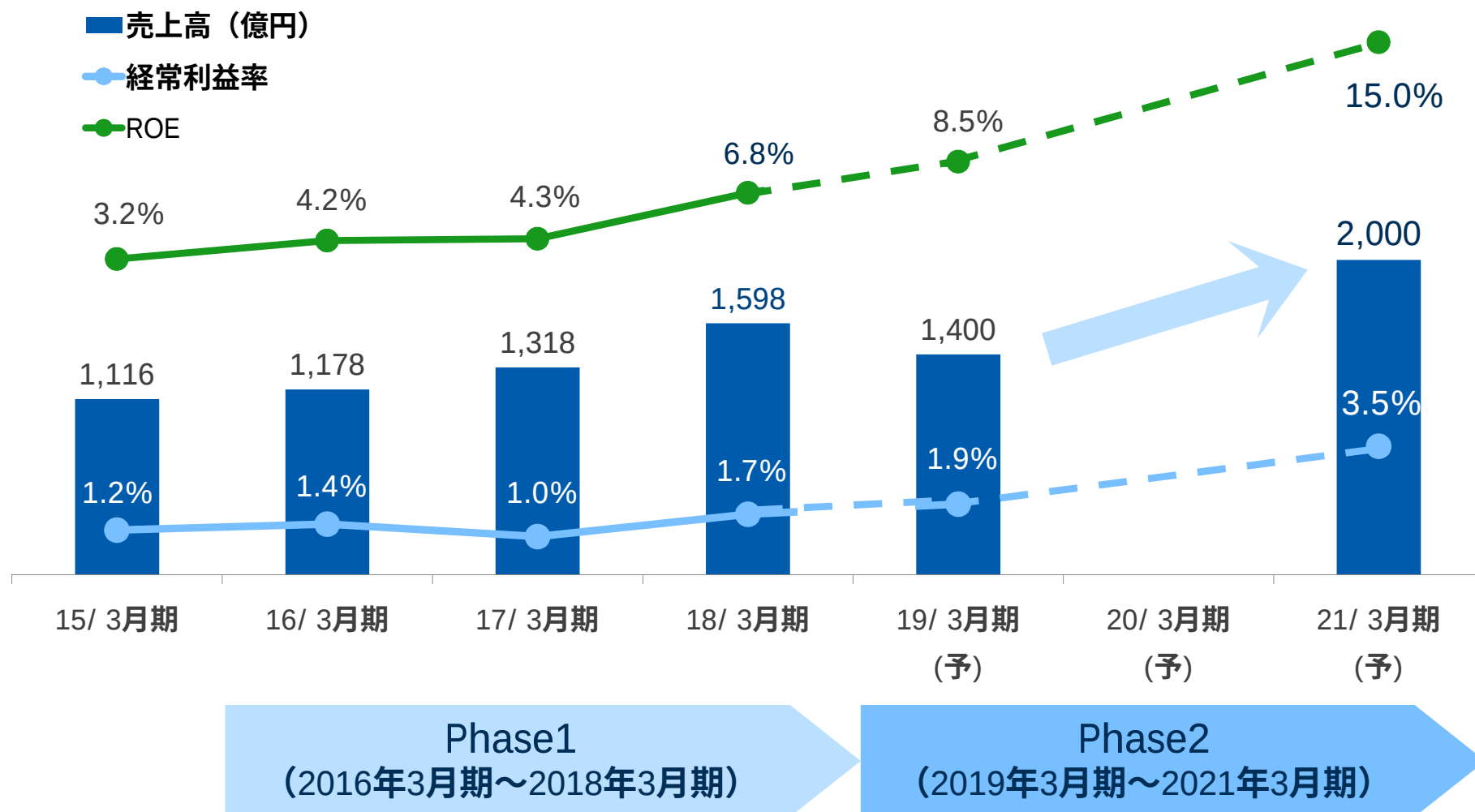
事業成長の実現

基盤ビジネス

製品・サービスの拡充

事業効率の改善

VISION2020

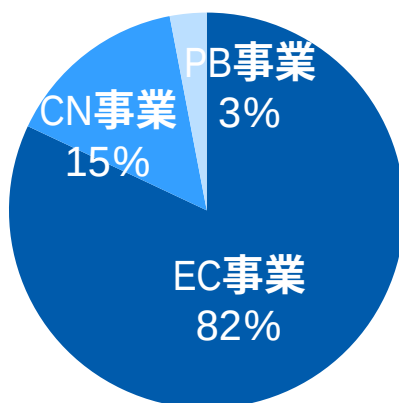


VISION2020

事業別イメージ

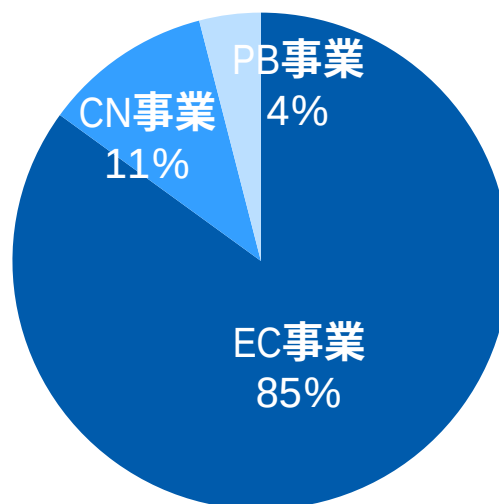


売上高 1,116億円
経常利益 13.5億円



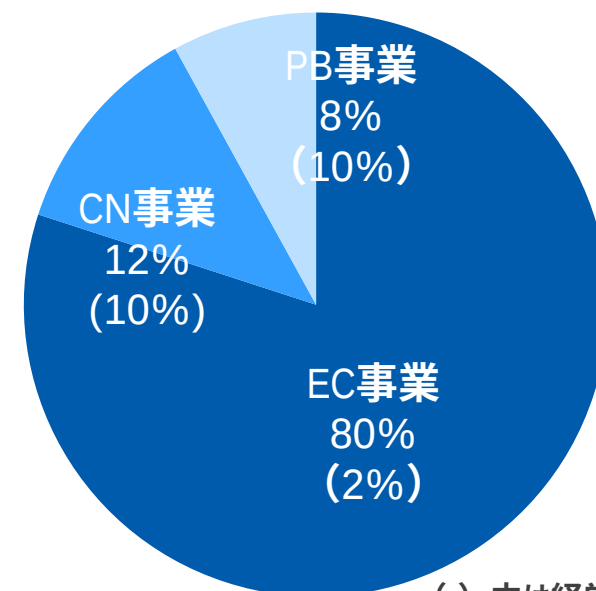
2015年3月期

売上高 1,598億円
経常利益 26.3億円



2018年3月期

売上高 2,000億円
経常利益 70.0億円



() 内は経常利益率

2021年3月期 (予)

Phase1

(2016年3月期～2018年3月期)

Phase2

(2019年3月期～2021年3月期)

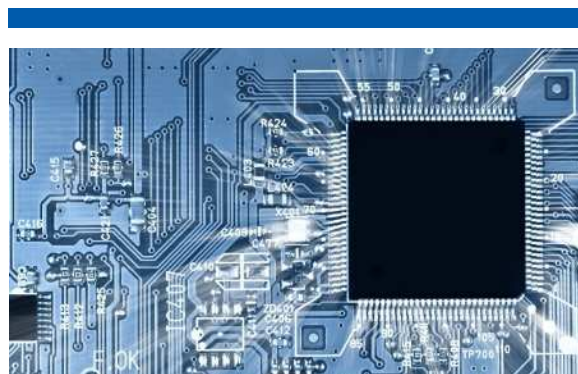
VISION2020



ー 基盤ビジネス ー



EC事業



CN事業



WSTS 2018年秋季半導体市場予測

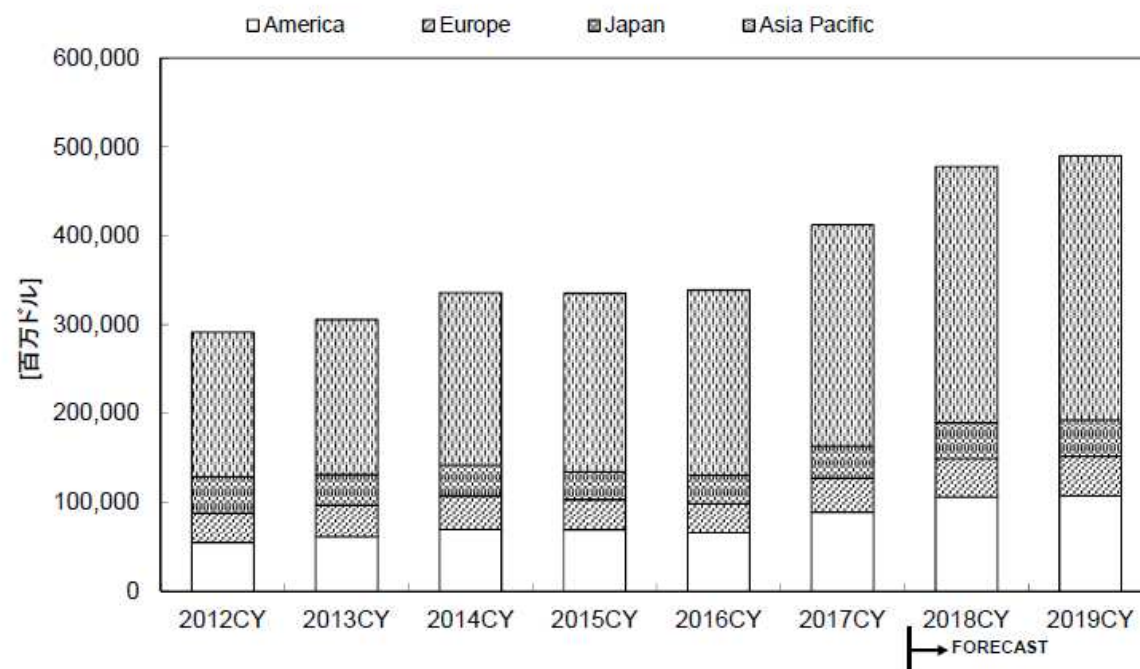


- 世界半導体市場は前年比15.9%の成長を予測
- 日本半導体市場は前年比7.6%の成長を予測

添付資料1

世界地域別市場予測

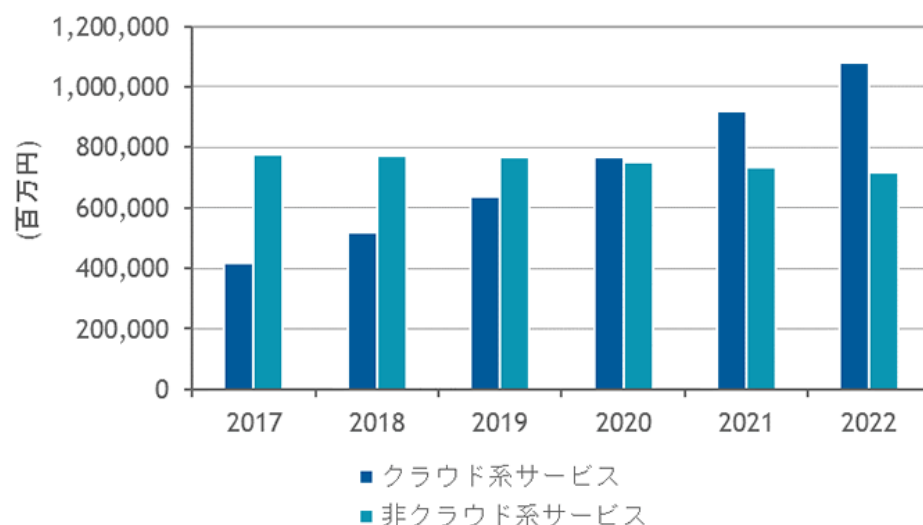
プレスリリース資料



[出典：WSTS]

国内データセンターサービス市場予測

- 2018年国内市場規模は、前年比成長率8.4%、1兆2,923億円に
- 2017年～2022年の年間平均成長率は8.6%、2022年の市場規模は1兆7,976億円と予測



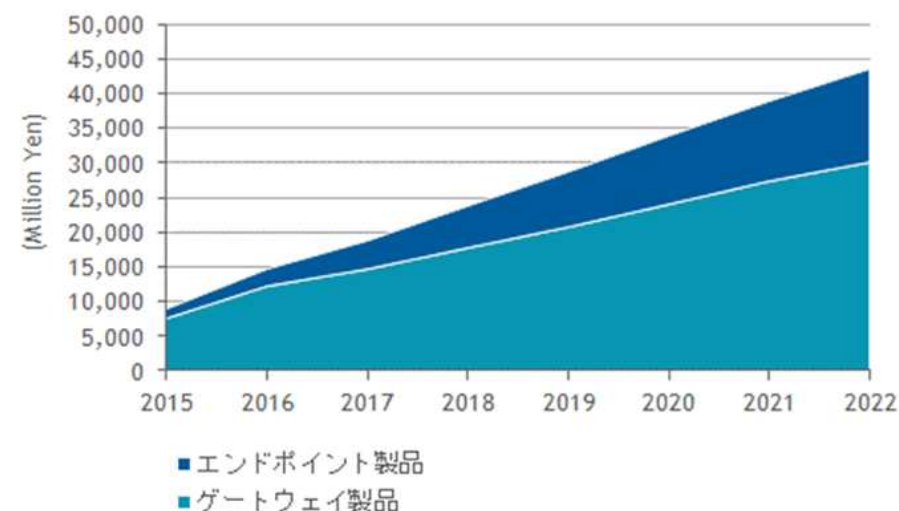
出展：

IDC Japanプレスリリース

「国内データセンターサービス市場予測を発表」 2018年10月9日

国内標的型サイバー攻撃対策市場規模予測

- 2017年の標的型サイバー攻撃向け特化型脅威対策製品市場規模は前年比29.9%増の189億円。
- 2022年には約2.3倍の436億円に拡大すると予測



出展：

IDC Japanプレスリリース

「国内標的型サイバー攻撃対策市場規模予測を発表」
2018年10月23日

VISION2020

施策

EC事業

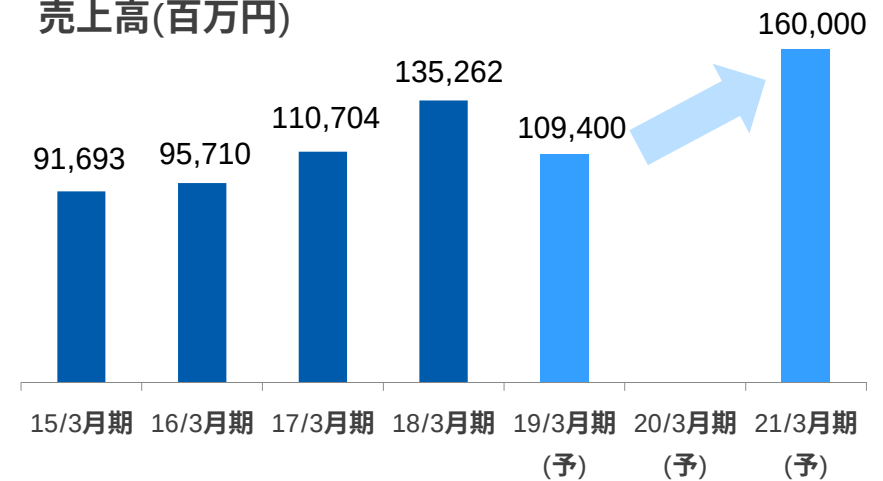
- 顧客移管の推進
- 販売体制の強化及び効率化を追求

CN事業

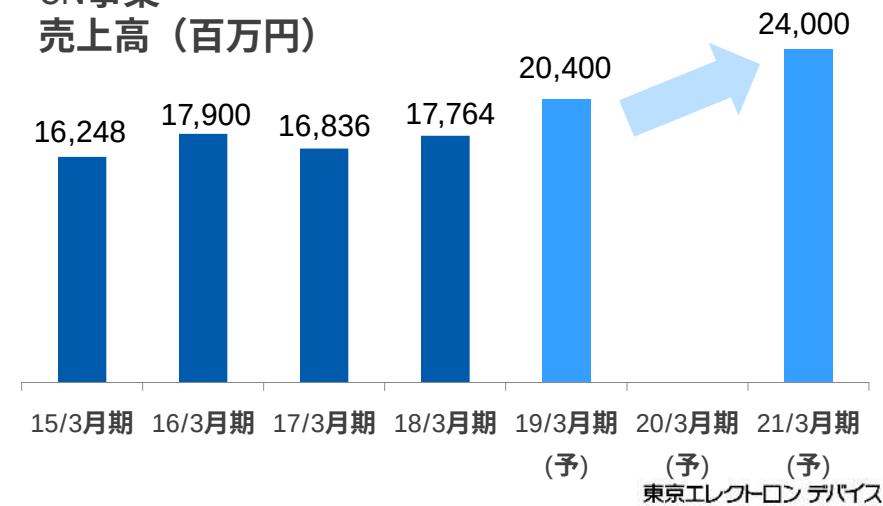
- 基幹プロダクトへの注力
- 新規導入製品の販売促進
- セキュリティオペレーションサービスの強化



EC事業（ディストリビューション）
売上高(百万円)

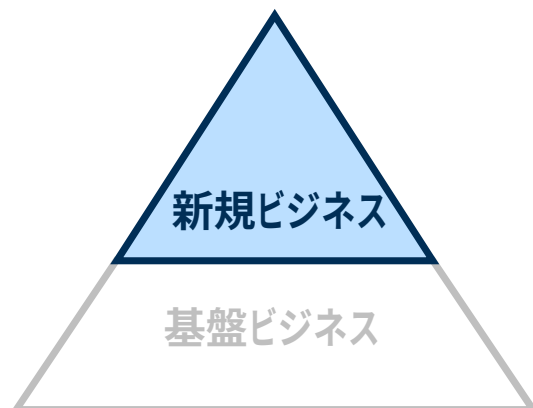


CN事業
売上高 (百万円)



ー 新規ビジネス ー

PB事業



VISION2020 Phase1

成長に向けた事業インフラの整備

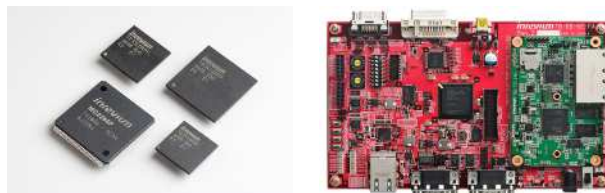
VISION2020 Phase2

事業成長の実現

PB事業とは



ICチップ、
ボード製品



inrevium

SDカードコントローラLSI
8K/4K画像処理開発向け基板 他

設計・量産受託
サービス



基板の設計から量産までワンストップで提供

仕様
検討

設計
試作

設計
評価

量産
試作

量産

省人・省エネ製品



高速プロジェクト
TOFカメラ
計測・検査装置
画像処理装置他

VISION2020



Phase1 成長に向けた事業インフラの整備

株式会社アバル長崎、株式会社ファーストを子会社化



ファースト
製品開発



アバル長崎
製品製造

TED

製品開発・販売
サービス

会社概要（2018年3月期）

所在地：神奈川県大和市

事業内容：
ファクトリーオートメーション向け
汎用画像処理装置の開発・製造・販売等

売上高：2,752百万円

会社概要（2018年3月期）

所在地：長崎県諫早市

事業内容：
電子機器の開発・設計・製造・販売

売上高：2,762百万円

3社連携による相乗効果を創出

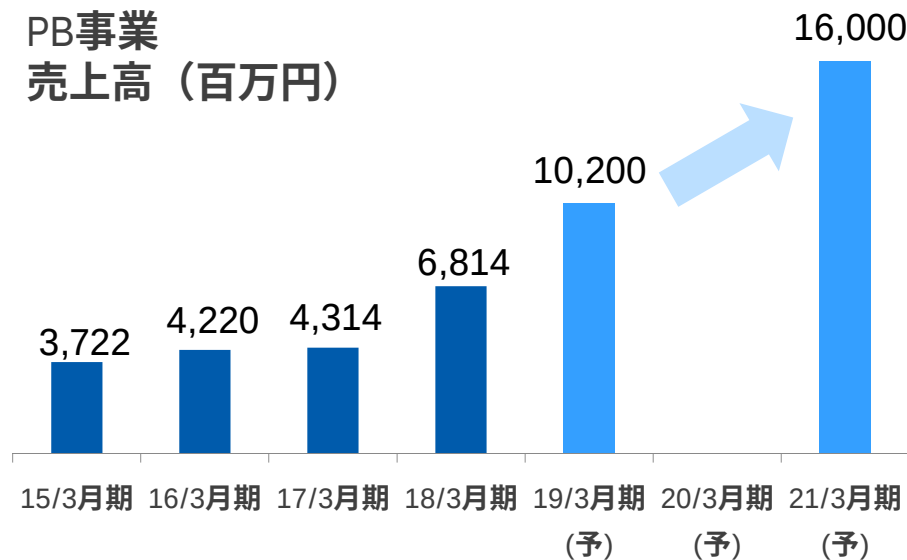
VISION2020



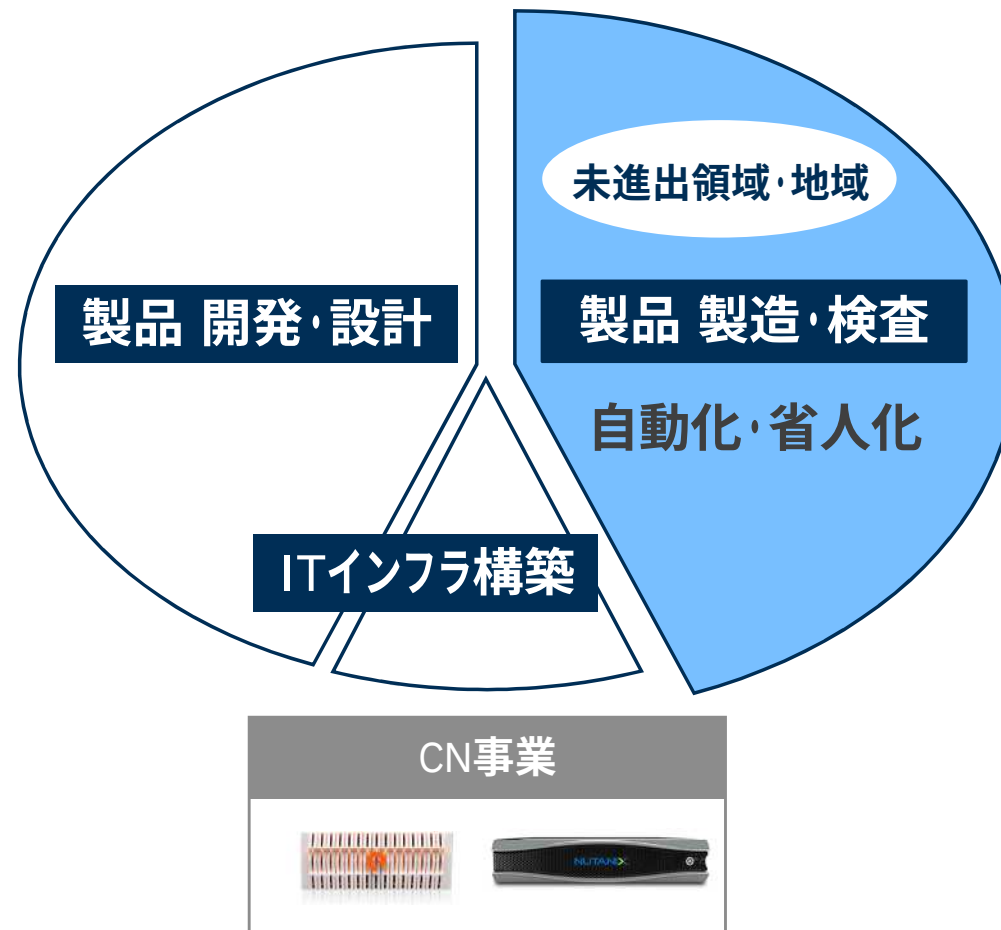
Phase2 事業成長の実現

PB事業 施策

- 産業機器 医療機器向け設計・量産受託案件の創出
- TEDの拠点を活用し FA向け画像処理装置拡販
- 製造ラインの自動化・省人化に向けてIoT AI 画像処理を導入



未進出領域・地域へ事業を拡大



事業領域の拡大



製造業顧客 生産製造部門

製造ラインの自動化・省人化に向けて
IoT × AI 画像処理技術を導入



PB事業

TED REAL IoT

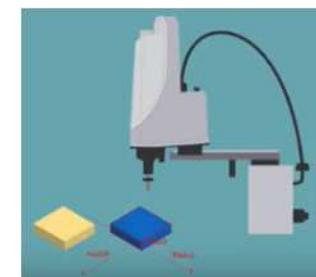
生産・製造設備の故障予知向け
異常判別プログラム自動生成マシン

CX-M



ファースト

画像処理を用いた
検査、位置決め、
3次元計測技術などを
提供





今期業績 配当政策 株価

今期業績



(百万円)

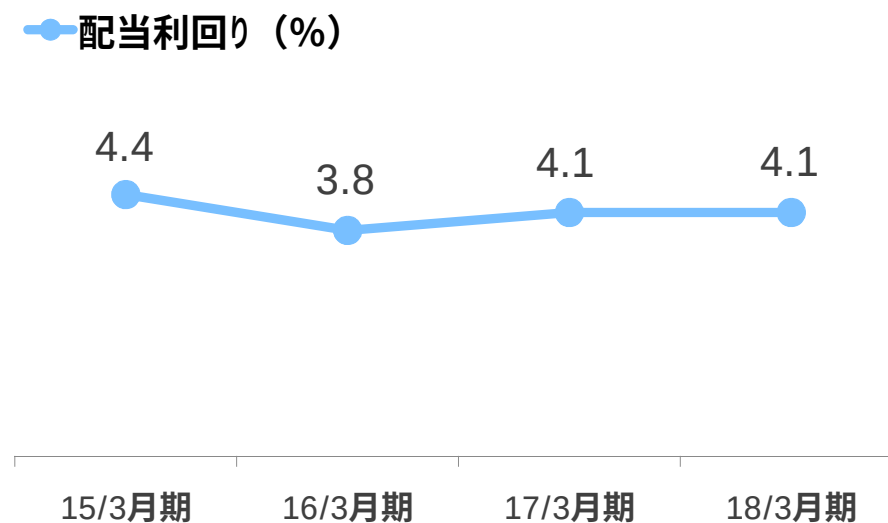
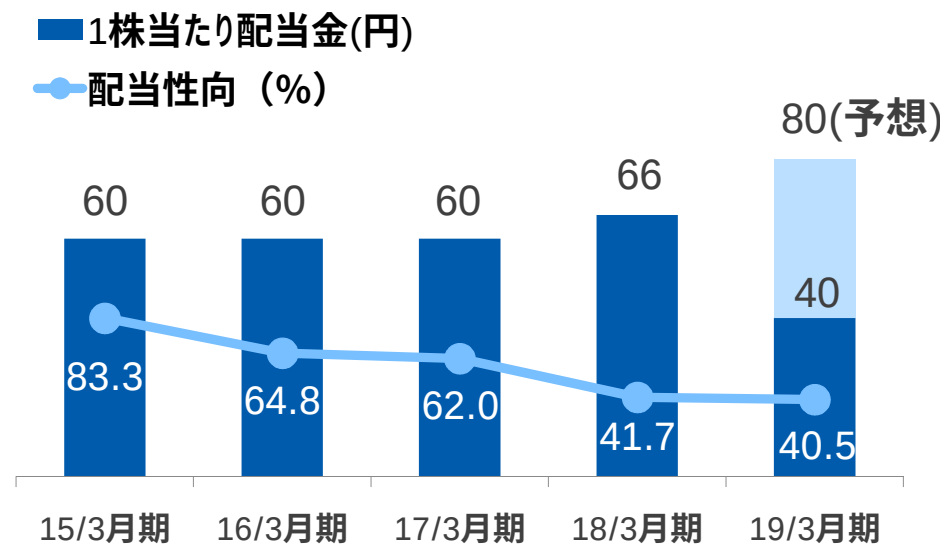
	2018年3月期	2019年3月期			対前年比	
	通期	上期実績	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	159,841	68,765	71,235	140,000	▲19,841	▲12.4%
EC事業	142,076	59,653	59,947	119,600	▲22,476	▲15.8%
CN事業	17,764	9,111	11,289	20,400	2,636	14.8%
経常利益 (利益率)	2,637 (1.7%)	1,390	1,310	2,700 (1.9%)	63	2.4%
当期純利益 (利益率)	1,598 (1.0%)	894	1,106	2,000 (1.4%)	402	25.1%

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

配当政策と配当予想



- 連結配当性向は40%を目安
- 安定的 継続的な配当を実施
- 2019年3月期中間配当を増配 期末配当も増配予想



※ 配当利回り = 1株当たり配当金 ÷ 期首終値

東京エレクトロン デバイス

株価推移



証券コード	2760
11月28日株価	1,931円
最低購入金額	193,100円
PER (予想) (株価収益率)	9.79倍
PBR (株価純資産倍率)	0.80倍
配当利回り (予想)	4.14%



ご清聴ありがとうございました

参考資料：連結損益計算書

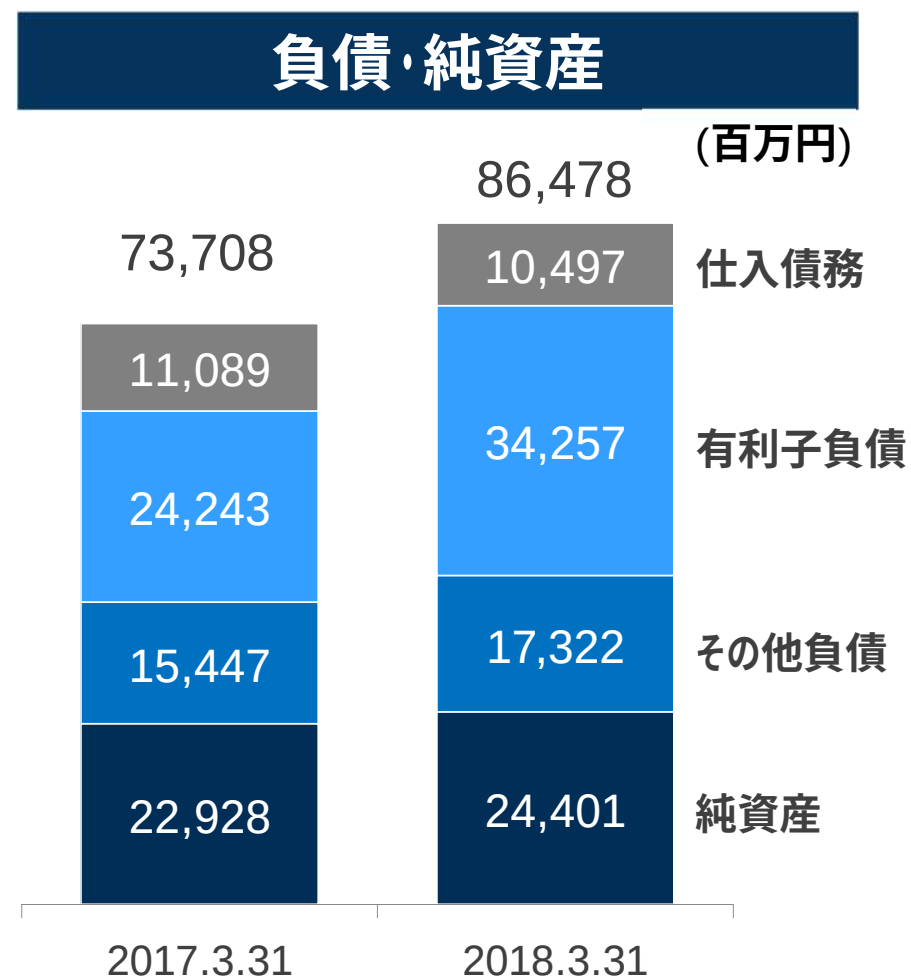
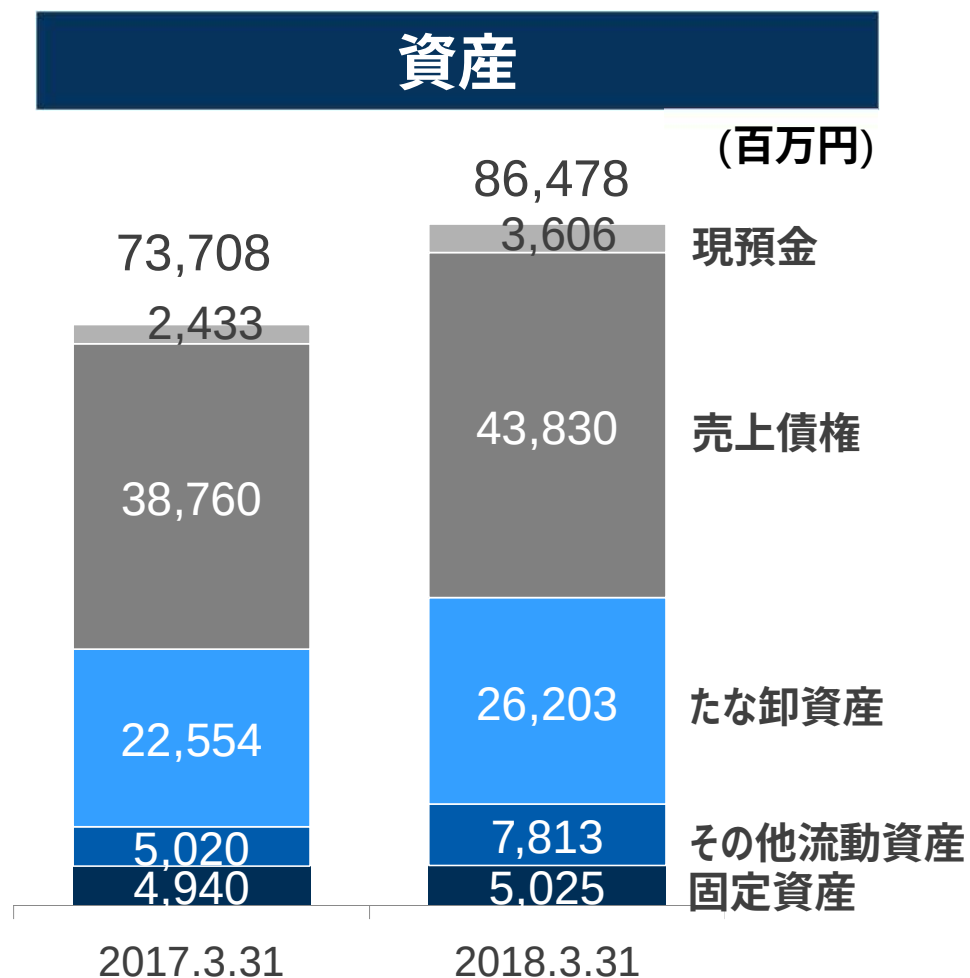


(百万円)

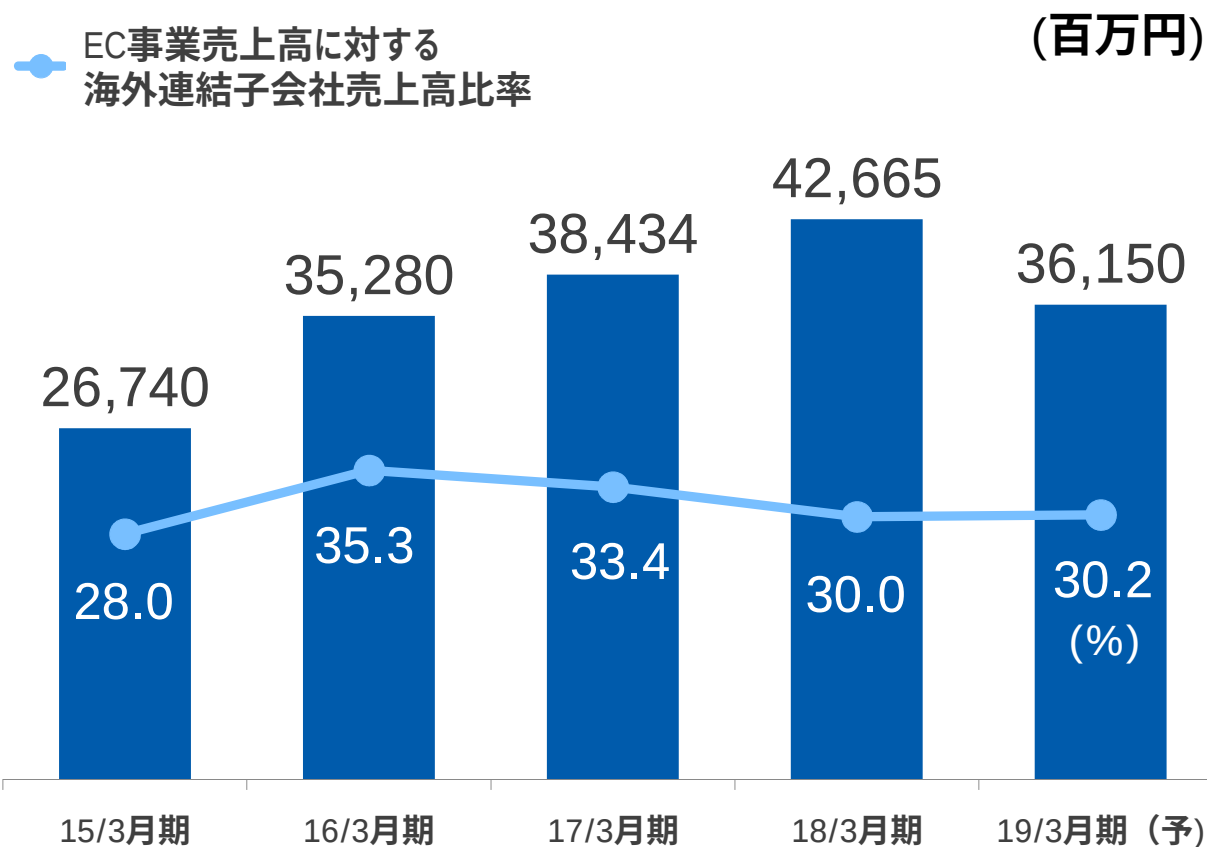
	2017年3月期	2018年3月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	131,855	159,841	27,985	21.2%
売上総利益	15,146 (11.5%)	17,680 (11.1%)	2,534	16.7%
営業利益	1,665 (1.3%)	2,755 (1.7%)	1,090	65.5%
経常利益	1,377 (1.0%)	2,637 (1.7%)	1,259	91.4%
当期純利益	972 (0.7%)	1,598 (1.0%)	626	64.4%
1株当たり当期純利益	96円71銭	158円22銭		
従業員数	942名	1,066名		

※ () 内は利益率
 ※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

参考資料：連結貸借対照表



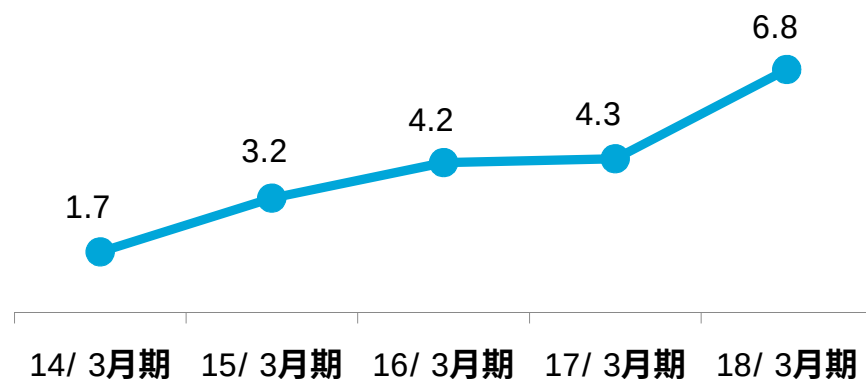
参考資料：海外連結子会社 売上高推移



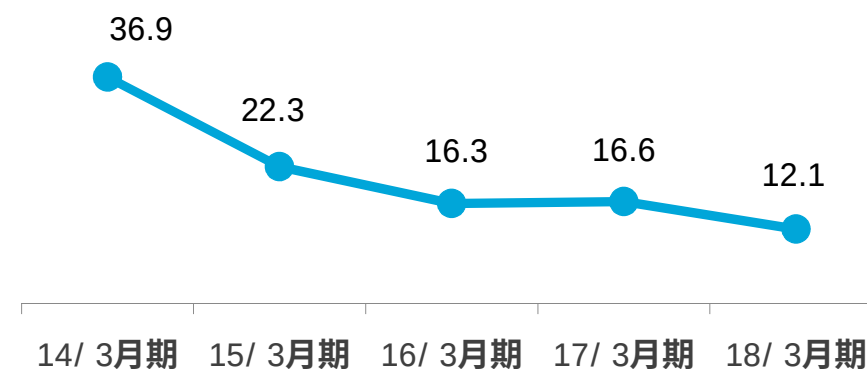
参考資料：経営指標



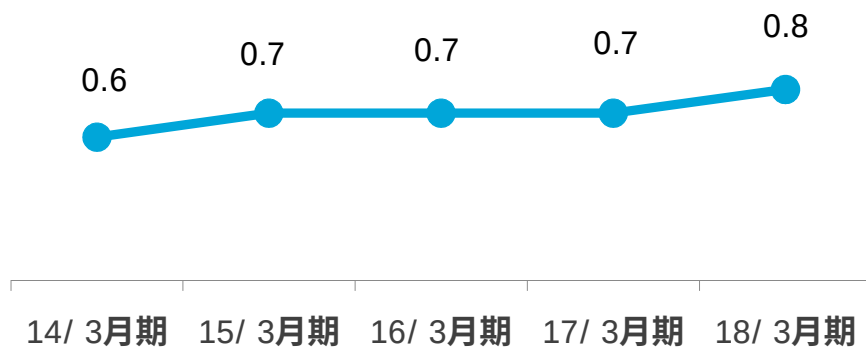
株主資本当期純利益率 ROE (%)



株価収益率 PER (倍)

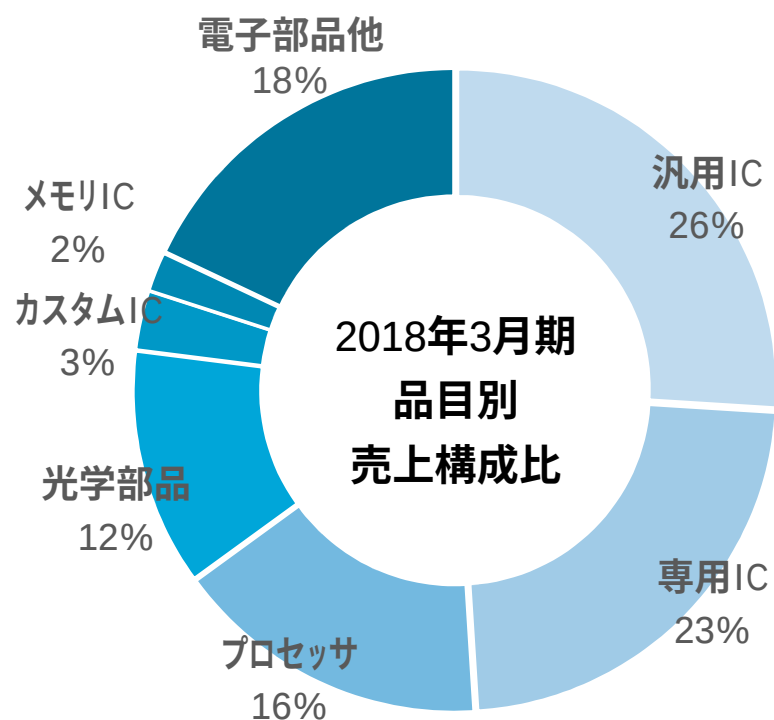


株価純資産倍率 PBR (倍)



- ※株主資本当期純利益率 (ROE) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{期首・期末平均株主資本}}$
- ※株価収益率 (PER) = $\frac{\text{期末株価}}{\text{一株当たり当期純利益}}$
- ※株価純資産倍率 (PBR) = $\frac{\text{期末株価}}{\text{一株当たり純資産}}$

参考資料：EC事業 仕入先



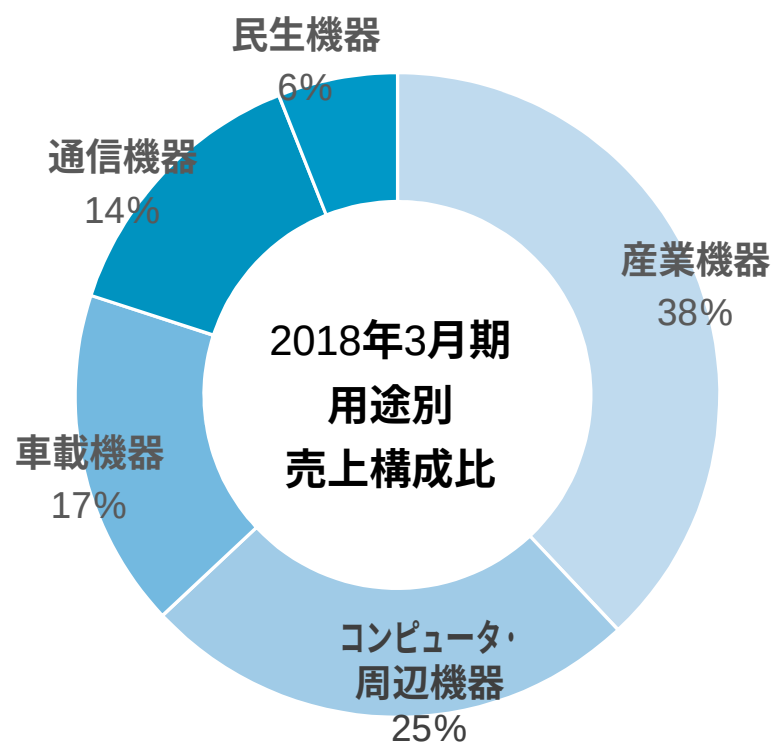
品目	主な商品
汎用IC	アナログIC、ロジックIC
専用IC	通信・ネットワーク、画像処理、セキュリティ、周辺制御
プロセッサ	マイクロプロセッサ、マイクロコントローラ
光学部品	LED、フォトカプラ、光ファイバ、IrDA
カスタムIC	ASIC、PLD（FPGA / CPLD）
メモリIC	フラッシュメモリ、SRAM / FRAM / MRAM
電子部品他	各種ボード / 電源コネクタ、ソフトウェア等



Intel

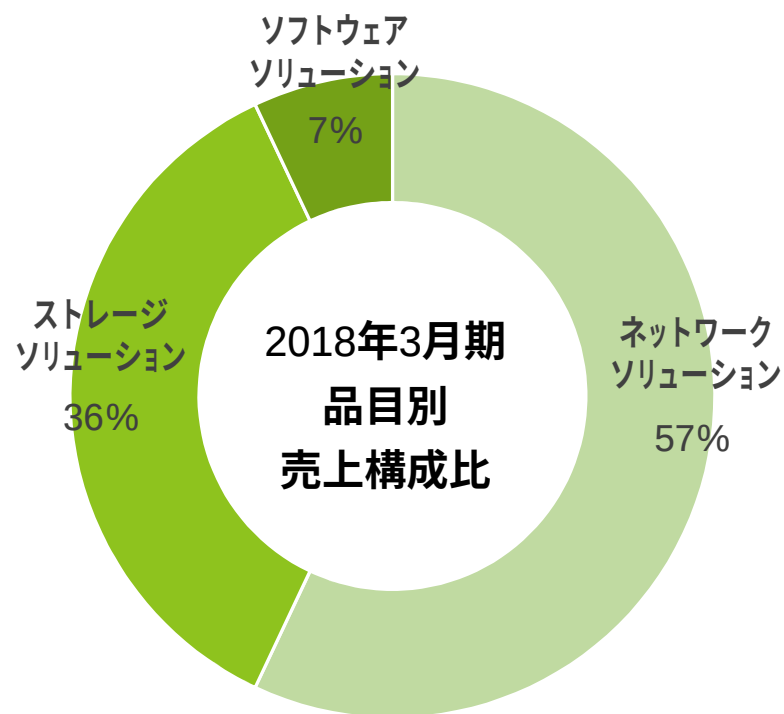


参考資料：EC事業 販売先



用途	主な商品	
産業機器	医療機器、FA機器、計測器 放送機器、ロボット	
コンピュータ・周辺機器	複合プリンター（MFP/LBP/IJP） プロジェクタ、POSシステム、 PC周辺機器	
車載機器	カーナビゲーション、ディスプレイオーディオ カーインフォテインメント	
通信機器	携帯電話/スマートフォン 携帯基地局	
民生機器	薄型TV、AV機器 デジタルカメラ	

参考資料：CN事業 仕入先



ソリューション	主な製品	主な仕入先
ネットワーク ソリューション 	負荷分散スイッチ 仮想化関連 セキュリティ関連	
ストレージ ソリューション 	SSDストレージ バックアップストレージ データ圧縮アプライアンス	 
ソフトウェア ソリューション 	仮想化インフラ セキュリティ関連	